

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先進的なCO2排出抑制設備の整備に対する補助金の交付と併せて運用改善を促すとともに、リバースオークション(費用対効果の高い順での案件の採択)や排出枠の取引といった市場メカニズムを活用することで、CO2排出量の増加が著しい業務部門や、全部門に占める温室効果ガス排出量の割合が35.8%と最大の産業部門において、効率的にCO2排出量を大幅に削減することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○事業者は、CO2排出抑制設備の整備と運用改善によるCO2排出量削減約束を掲げ、環境省が指定するBAT(Best Available Technology)リストに指定する技術を含む先進的なCO2排出抑制設備やその他のCO2排出抑制設備に係る補助金(補助率1/3)を申請。</p> <p>○環境省においては、原則として、削減量当たりの補助金額[円/t-CO2](補助額/温室効果ガス削減約束量)の小さい、費用効率性の高い事業から順に予算額まで採択(リバースオークション方式)。</p> <p>○事業者が削減約束量を超過達成した場合、当該超過削減分に係る排出枠を他事業者に販売でき、一方で削減約束量を未達成の場合は未達分の排出枠を他事業者から購入するなどして目標を遵守することとし、総量削減を担保するとともに、既存設備の稼働状況の見直しや、個々のテナント・従業員の省エネ・省CO2の取組といった運用面での改善も促す仕組みとしている。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			1,000	1,240	2,981	
		補正予算			—	—		
		繰越し等			—	—		
		計			1,000	1,240	2,981	
	執行額				404			
執行率(%)				40%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	成果目標:事業者が当初約束していた基準年度排出量からのCO2排出削減量		成果実績	t-CO2	—	—	—	312,440
	成果実績:事業者が実際に達成した基準年度排出量からのCO2排出削減量(CO2排出削減量の実績値は、平成26年6月以降に算出が可能となる)		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	参加事業者(補助対象事業者)数		活動実績(当初見込み)	件	—	— (—)	9 (30)	— (30)
単位当たりコスト	2,617(円/t-CO2)		算出根拠	24年度の採択案件(9件)に係る補助金額及び補助対象設備の法定耐用年数分のCO2排出削減量より算出。 24年度補助金額175,074千円/削減目標量66,890t-CO2=2,617円/t-CO2				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		120	115	産業部門における優良案件を発掘できるよう、補助上限額を引き上げたことによる増			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,120	2,866				
計		1,240	2,981					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	CO2排出量の増加が著しい業務部門や、全部門に占める温室効果ガス排出量の割合が35.8%と最大の産業部門において、対策が急務となっており、排出量の大部分を占める膨大な数の既存ストックへの対策が最重要となっている。設備補助を用いることで、BAT(先進技術)の価格競争を高め、市場拡大による先進技術の価格低下を促し、自立的な先進技術の導入を促進することを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託業務に関しては、制度運営事業者については、25年度は一般競争(総合評価)による。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助金に関しては、採択に当たって、CO21トンの削減に必要な補助金額の小さい順に予算の範囲内で採択(リバースオークション)することとしており、費用効率性を確保する仕組みとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	外注するに当たっては、見積書を提出させるなどして、真に必要なものに限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	24年度は補助金の執行率が低いが、この点、特例公債法案の成立の遅れの影響で、追加公募に応募があった分について採択作業を中止したことが影響しているものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	参加事業者は、CO2排出抑制設備の整備と併せて、既存設備の稼働状況の見直しや、テナント・従業員等の使用側の運用改善による効果も含めたCO2排出削減目標の達成に向けて取り組むことから、実効性のあるCO2排出削減が期待できる。ただし、24年度補助金の交付を受けた事案について、排出削減に取り組むのは25年度であることから、削減実績が判明し、事業の有効性について検証できるのはこれからであると考ええる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	追加公募に応募があったものの、特例公債法案の成立の遅れに伴う執行抑制の影響により採択を断念したことが活動実績が見込みを下回ったものである。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	資源エネルギー庁の「エネルギー使用合理化事業支援事業」は、「技術の先端性」、「省エネルギー効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備導入費に補助を行う。採択に当たっては、節電対策として、電力削減効果が大きい事業を優先する。本事業は市場メカニズムを活用して費用効率的にCO2を総量で削減することを目指すもので目的が異なり、補助金の対象として、BAT(先進技術)の採用は必要条件であるものの、安価かつ大量に削減を可能とする対策であれば技術や対策の種類を問わず、約束に対する超過削減への排出枠付与による運用改善のインセンティブを与え、また、排出枠取引による総量削減を求める等、手法も大きく異なる。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	482	エネルギー使用合理化事業支援事業	経済産業省資源エネルギー庁		
点 検 結 果	<p>■目的・予算の状況： 24年度の公募においては、30件の予定枠に対し、1次公募から9件の採択のみであった。執行率の低さの要因として、追加公募に応募があったものの、特例公債法案の成立の遅れに伴う予算の執行抑制の影響から、採択を断念したことが挙げられる。CO2排出量の増加が著しい業務部門や、全部門に占める温室効果ガス排出量の割合が35.8%と最大の産業部門において、既存設備を高効率設備に更新することで、効率的にCO2排出量を大幅に削減するという事業目的は、温暖化対策の観点に加え、東日本大震災以降の電力供給の逼迫状況を鑑みても、優先度の高い事業である。</p> <p>■資金の流れ、費目・使途： 本補助事業は、事業の採択の際に、費用対効果の高いものから採択する経済的手法を採用することで、費用効率性の高い良質な事案が採択される仕組みとなっている。委託業務に関しても、競争性を確保するよう適切に入札等を実施し、予算執行している。</p>				
外部有識者の所見					
本事業は、設備導入年度の翌年度に排出量モニタリングを開始するため、現時点で事業の効果を評価することが困難であることから、翌年度に点検を受けることとする。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	特例公債法案成立の遅れに伴う執行抑制が低執行率の要因であることは理解。引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
ASSETウェブサイト : http://www.asset.go.jp					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新 24-050	平成24年	新 24-023

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業

【内容】

○事業者は、CO2排出抑制設備の整備と運用改善によるCO2排出量削減約束を掲げ、環境省が指定するBAT(Best Available Technology)リストに指定する技術を含む先進的なCO2排出抑制設備やその他のCO2排出抑制設備に係る補助金(補助率1/3)を申請。
 ○環境省においては、原則として、削減量当たりの補助金額[円/t-CO2](補助額/温室効果ガス削減約束量)の小さい、費用効率性の高い事業から順に予算額まで採択(リバースオークション方式)。

環境省
404百万円

公募・補助金

A.民間企業等
(補助事業者 9者)
175百万円

【業務内容】
環境省が指定するBAT(Best Available Technology)リストに指定する技術を含む先進的なCO2排出抑制設備やその他のCO2排出抑制設備の整備。

企画競争・委託費

B.(株)三菱総合研究所
42百万円

【業務内容】
制度運用委託業務
・公募説明会の開催、採択支援
・排出量の検証、算定・検証報告書のレビュー業務
・補助設備の設置に係る確認支援
・ヘルプデスクの設置及び運用
・実施ルール等の精査
・有識者等に対するヒアリング
・本事業に関する情報発信

企画競争・委託費

C.(株)三菱総合研究所
35百万円

【業務内容】
システム調達支援・PMO委託業務
・ASSETシステム開発調達仕様書の作成
・ASSETシステム機器賃貸等調達仕様書の作成
・ASSETシステム運用・保守調達仕様書の作成
・上記各調達の支援

一般競争(総合評価)・委託費

D.株式会社エヌティティデータ
150百万円

【業務内容】
ASSETシステム構築委託業務

随意契約・委託費

E.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
2百万円

【業務内容】
環境省データセンターにおける運用監視サービス等提供委託業務

外注費

a.一般社団法人
温室効果ガス審査協会
1百万円

【業務内容】
検証機関採択、検証管理、検証費用支払い

外注費

b.民間企業等
(9機関)
7百万円

【業務内容】
検証実施

外注費

c.有限責任監査法人
トーマツ
1百万円

【業務内容】
検証報告書レビュー

外注費

d.エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ(株)
5百万円

【業務内容】
ASSET運用支援

外注費

e.ジンジャーウェブ
インコーポレーテッド
2百万円

【業務内容】
ポータルサイト構築・運用

外注費

f.株式会社エヌティティデータ
データアイ
57百万円

【業務内容】
システム構築の試験作業支援、システム開発請負

外注費

g.株式会社フォーカス
システムズ
10百万円

【業務内容】
システム構築の試験作業支援、システム基盤構築作業支援

外注費

h.株式会社エヌティティデータ
先端技術
3百万円

【業務内容】
システムのセキュリティ診断

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリース株式会社			c.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	材料費、労務費等	50	雑役務費	検証報告書レビュー	1
計		50	計		1
B.(株)三菱総合研究所			d.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員等 計4名	17	雑役務費	ASSET運用支援	5
外注費	検証機関採択、検証管理、検証費用支払い、検証実施、検証報告書レビュー、ASSET運用支援、ポータルサイト構築・運用	16			
一般管理費		5			
派遣料		2			
借料	公募説明会(東京・名古屋・大阪)会場	1			
広告費	事業者募集広告の掲載	0.4			
国内旅費・交通費	公募説明会(東京・名古屋・大阪)	0.3			
印刷費		0.1			
計		42	計		5
C.(株)三菱総合研究所			e.ジンジャーウェブインコーポレーテッド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員等6名	25	雑役務費	ポータルサイト構築・運用	2
一般管理費		5			
雑務役費	ASSETシステムに係る開発調達仕様書作成支援(エム・アール・アイリサーチアソシエ)	4			
派遣料		1			
計		35	計		2
D.株式会社エヌティティデータ			f.株式会社エヌティティデータアイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム構築の試験作業支援、システム開発請負、システム基盤構築作業支援、システムのセキュリティ診断	70	雑役務費	システム構築の試験作業支援、システム開発請負	57
人件費	SE10名	40			
借料及び損料	保守サービス提供	29			
備品	機器等購入	6			
一般管理費		4			
消耗品費	ソフトウェア等購入	1			
計		150	計		57
E.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社			g.株式会社フォーカスシステムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上級SE等2名	2	雑役務費	システム構築の試験作業支援、システム基盤構築作業支援	10
一般管理費		0.1			
借料及び損料	systemwalker個別監視	0.1			
計		2	計		10
a.一般社団法人温室効果ガス審査協会			h.株式会社エヌティティデータ先端技術		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	検証機関採択、検証管理、検証費用支払い	1	雑務役費	システムのセキュリティ診断	3
計		1	計		3
b.トーマツ審査評価機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	検証実施	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリース株式会社	金沢スカイビル 省エネルギー設備導入ESCO事業	50	—	—
2	オリックス株式会社	アイシーエクスプレス株式会社本社ビル高効率空調、照明設備導入事業	27	—	—
3	イオン琉球株式会社	高効率インバーターターボ冷凍機導入によるCO2削減事業	24	—	—
4	オリックス・ゴルフ・マネジメント合同会社	小萱OGMチェリークリークカントリークラブにおける空調及び照明改修によるCO2削減事業	24	—	—
5	備前グリーンエネルギー株式会社	負荷低減による空調等の大幅なCO2削減事業	15	—	—
6	株式会社ホットネス	重油・LPGの都市ガスへの燃料転換、潜熱回収型高効率ボイラーへの更新、LED照明導入他	11	—	—
7	オリックス株式会社	高効率パッケージエアコン導入によるCO2削減事業	10	—	—
8	社会福祉法人 早川福祉会	高効率GHP導入によるCO2削減事業	9	—	—
9	株式会社北陸銀行	株式会社北陸銀行 CO2削減事業	5	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	制度運用委託業務	42	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	システム調達支援・PMO委託業務	35	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌティティデータ	ASSETシステム構築委託業務	150	3	58.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	環境省データセンターにおける運用監視サービス等提供委託業務	2	随意契約	—

a.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人温室効果ガス審査協会	検証機関採択、検証管理、検証費用支払い	1	—	—

b.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トーマツ審査評価機構	検証実施	1	—	—
2	日本検査キューエイ	検証実施	1	—	—
3	KPMGあずさサステナビリティ	検証実施	0.8	—	—
4	日本品質保証機構	検証実施	0.8	—	—
5	ペリージョンソンレジストラ	検証実施	0.8	—	—
6	SGSジャパン	検証実施	0.8	—	—
7	日本能率協会	検証実施	0.6	—	—
8	日本スマートエナジー	検証実施	0.6	—	—
9	エイスアール	検証実施	0.6	—	—

c.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	検証報告書レビュー	1	—	—

d.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	ASSET運用支援	5	—	—

e.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェブインコーポレーテッド	ポータルサイト構築・運用	2	—	—

f.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌティティデータアイ	システム構築の試験作業支援、システム開発請負	57	—	—

g.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フォーカスシステムズ	システム構築の試験作業支援、システム基盤構築作業支援	10	—	—

h.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌティティデータ先端技術	システムのセキュリティ診断	3	—	—